

令和 6 年 度

養父市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 16 号
令和7年8月8日

養父市長 大 林 賢 一 様

養父市監査委員 津 崎 智 宏

養父市監査委員 田 路 之 雄

令和6年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和6年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見(まとめ)	3
	(3) 財政指標	6
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	7
	(5) 債務負担行為の状況	7
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	7
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
	(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)	9
	別表	10
第6	一般会計	13
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	13
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	13
	(3) 歳入款別決算状況	14
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	23
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	23
	(3) 歳出款別決算状況	24
第7	特別会計	29
	(1) 国民健康保険特別会計	30
	(ア) 事業勘定	30
	(イ) 大屋診療所施設勘定	31
	(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定	32
	(エ) 出合診療所施設勘定	32
	(2) 養父歯科診療所特別会計	33
	(3) 後期高齢者医療特別会計	33
	(4) 介護保険特別会計	34

第8	実質収支に関する調書	36
第9	財産に関する調書	37
1	公有財産	
(1)	土地・建物	37
(2)	山林	37
2	物品	38
3	基金に関する調書	38
4	出資金等	39
5	貸付金	39
第10	基金の運用状況	40

令和6年度養父市一般会計、特別会計決算及び

基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度	養父市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
令和6年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和6年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	実質収支に関する調書
令和6年度	財産に関する調書
令和6年度	基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月25日から7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

令和6年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入 19,918,708 千円、歳出 19,075,915 千円で差引 842,793 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 81,853 千円を除いた実質収支は 760,940 千円で前年度と比べ 15,332 千円 (2.1%) の増額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、「国庫支出金」、借入金である「市債」などの依存財源が 74.1%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、繰入金など自主財源の比率は 25.9%と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.250 と県下全市町で最低水準にあり、依存財源のうち地方交付税が 47.2%、国県支出金が 10.5%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の決算合計は、歳入 7,170,787 千円、歳出 7,073,756 千円、差引 97,031 千円の黒字で、いずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた 6 特別会計への繰出金等は 1,620,246 千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入 27,089,496 千円、歳出 26,149,672 千円で形式収支 939,824 千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 8.5% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和6年度基金残高の合計は 15,077,973 千円で、20,482 千円の増額となっている。

養父市の財政状況は、実質公債費比率が 8.5%と前年度に比べて 0.3 ポイント減少した。その要因は、一部事務組合及び公営企業の元利償還金に対する繰出金が減少したことなどである。

一般会計決算においては、黒字を確保しているものの、経常収支比率は 97.6%で合併以降で最も高い数値となっており、財政構造の硬直化が進行している。また、財政力指数は県下最低水準にあり、今後も厳しい財政運営が予想される。地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高い養父市としては、国の動向を慎重に見据えながら財政運営を行う必要がある。

また、老朽化が進む公共施設、インフラの長寿命化対策経費の増大、デジタル化の実装等に継続的に多額の財源が必要となることから、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

(2) 個別意見（まとめ）

1 未収金の状況について

令和5年度の決算審査において、未収金解消に向けた収納担当課の取組状況には差異が見られ、収納対策連絡会議において改善策を検討し全体の底上げを図るよう提言しているが、令和6年度においてもその傾向は変わらない状況であるので、引き続き収納対策連絡会議において有効な取組事例を共有するなどして、全体の収納率の底上げに努められたい。

一方で、土地利用未来課では、長年にわたり償還がなされていない住宅新築資金等貸付金の未収金（53,130千円）について、国の住宅新築資金等貸付金助成事業補助金を活用して回収する取組みに着手し、令和6年度においては8件、8,799千円の補助金申請を行うなど解消に向け動き始めており、この点においては評価に値する。引き続き未収金解消に向けた取組みを強力に推進されたい。

2 特命随意契約における公平性、透明性、経済性の確保について

養父市においては、地方自治法第234条等に基づき「養父市随意契約実施要綱」を定め、第4条において「特定の者しか履行できないとして安易に相手方を特定してはならない。」と規定している。

また、「養父市随意契約ガイドライン」を定め、「随意契約についての基本的な考え方」として、地方公共団体が締結する契約については競争入札が原則であり、随意契約は競争入札の方法によらない例外的な契約方法である旨を規定している。

しかしながら、令和6年度においては、競争入札や複数者からの見積書徴求の方法によることなく、特定の業者を指名して締結する特命随意契約による契約の締結が、入札参加者審査会の対象だけでも49件、約582,000千円（設計額）あり、公平性、透明性、経済性の確保の観点から課題があると思われる。

については、契約価格の妥当性や不正防止の観点からも、例えば一定金額以上の特命随意契約については、契約内容、契約金額等をホームページで公表するなど、契約の公平性、透明性、経済性を確保されたい。

3 金庫等の鍵の取扱いについて

令和6年8月27日に発覚した養父地域局窓口における公金等の亡失事案にかかる再発防止策の一環として、令和7年1月31日付で「養父市各庁舎に設置する耐火金庫及び現金収納庫の鍵に関する取扱規程」（以下「鍵取扱規程」という。）を定め、現金等を保管する金庫等の鍵について、適正に管理することとしている。

審査期間中に同地域局を現地調査し、鍵取扱規程の遵守状況を検証したところ、第5条に定める「鍵の使用者」の取扱いについて、管理責任者が在席中でも複数の者が解錠・施錠を行っており、結果として同地域局の職員は誰でも保管現金にアクセスでき、公金等の保管体制は不十分であったので、鍵取扱規程の遵守を徹底されたい。

4 配備品の管理について

防災安全課は、消防団が使用する備品として、IP無線機154台、Wi-Fiカメラ50台等（20,340千円）を購入し、市内47分団の消防車庫等に配備している。また、B&G財団から50,000千円規模の支援を受け、発電機等の備品を購入して市内の学校、消防車庫等に配備している。庁舎外に配備している備品の中には高価な物もあり、迅速な対応を優先して施錠していない消防

車庫もあるので、盗難防止の観点から一定額以上のものについては、配備先に対し定期的に現物の有無を報告させる等、適切な備品管理に努められたい。

5 公益財団法人医療文化経済グローバル研究所について

一般財団法人として発足した医療文化経済グローバル研究所は、令和6年11月に公益認定を受け、公益財団法人として事業を実施している。

拠出財産の運用益を主な財源とする財団法人は一定の財産規模を要するが、当該法人の令和6年度の貸借対照表によると、正味財産は6,049千円、正味財産増減計算書によると、基本財産運用益は526円で、養父市からの運営補助金が事業活動収入の95.7%を占めるなど、法人単独としての安定性・将来性に課題があると思われる。

現状においては、運営補助金のために設定されている債務負担行為の期間は令和10年度までであり、以降の事業の継続性を確保するため、事業活動収入の増加目標の設定等、当法人の理事会と設立者の市が協働して中・長期経営計画を策定するなど事業の安定性・将来性を高められたい。

6 市有財産の処分状況について

土地利用未来課では、市有財産について「普通財産の処分方針一覧表」に基づき管理しており、今回の決算審査に提出された同資料によると、積極的売却物件として公募中のものが4件ある。

うち山路住宅及び十二所市有地の2件の普通財産（積極的売却物件：公募中のもの）について現地調査したが、価格等売却条件について長年見直されていないなど、近年は売却促進に向けた取組みが見られない。

今後においては、積極的なPRや、価格の見直し、物件の状態管理などを適切に行うなど、一層の販売促進を図られたい。

7 鉄道関係事業について

令和5年度の決算審査において、JR養父駅の発券窓口業務の委託（2,095千円）について、但馬内の大半の駅が無人となる中で本事業を継続する意義は薄れており、事業の見直しを検討するよう提言しているが、JR西日本との協議さえ実施されておらず、見直しを検討した跡が確認されなかった。

発券窓口業務にかかる市民の利便性の確保を重視して、今後においても継続するのであれば、乗降客数が10倍近いJR八鹿駅での委託に変更した方が効果的と考える。

8 関宮小さな拠点の整備について

関宮小さな拠点（仮称）は、およそ18億円の多額なコストを伴うビッグプロジェクトで、拠点の整備に際しては、地域住民会議、地域包括ケア会議、交通配送会議、関宮小さな拠点計画等検討作成会議および関宮小さな拠点推進会議の5つの会議体で協議して進めている。

この間、これら会議体において「サービス付き高齢者向け住宅」から「高齢者等一時滞在型宿泊施設」への変更、「小規模多機能型居宅介護施設」の併設を断念し、「デイサービス」または「いきいきサロン」への変更を検討する等、当初計画からの変更が協議・決定されているが、拠点の整備状況や会議体の協議内容等については、市民には広く情報提供されていない。

今後においては、例えば広報に進捗状況等の特集して掲載するなど、市民への情報発信に努められたい。

9 木彫展示について

大屋地域局では、地域の芸術文化の醸成と養父市のPRを目的に「公募展木彫フォークアート おおや」を開催するとともに、当年度においても優秀作品 5点を2,800千円で購入している。

これにより養父市の収蔵作品数は167点となっているが、木彫展示館に常時展示しているのは約40点のみで、数点を公立八鹿病院や芸術文化観光専門職大学等に貸出しているとのことであるが、大半は収蔵庫で保管している状況であるので、今後も継続して購入するのであれば、「宝の持ち腐れ」とならぬよう展示場所・展示方法等を見直し、多くの人の目に触れるように工夫されたい。

10 おおや堆肥センターの運営について

おおや堆肥センターについては、令和2年度の決算審査以降、効率的な運営を検討するよう提言しているが、令和6年度の牛ふん処理量は、畜産農家5先（10経営体）のうち1農家が民間事業者への持ち込みに移行したことを主因に、3,862トン（前年比△292トン、△7.0%）、堆肥販売量は、1,138トン（前年比△223トン、△16.4%）、使用料及び堆肥売払収入は、10,578千円（前年比△1,362千円、△11.4%）と改善されていない状況である。

一方で、令和6年度における事業費については、燃料代の高騰や設備・機械の修繕費の増加等により50,235千円（前年比6,496千円、14.9%の増）を計上しており、更に高コストな状況になっている。

今後も設備・機械の修繕費の増加等コスト増加が見込まれるので、センター使用料の値上げを含むコスト改善策を検討し、財政負担の軽減を図られたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 財政力指数	0.238	0.239	0.243	0.246	0.250
イ 経常収支比率	90.2%	91.5%	94.2%	97.4%	97.6%
ウ 実質公債費比率	5.9%	7.4%	8.0%	8.8%	8.5%
エ 実質収支比率	6.5%	9.4%	8.5%	6.7%	6.8%
オ 人件費比率	12.3%	15.3%	16.7%	15.7%	18.1%
基準財政需要額(千円)	10,577,034	10,658,772	10,295,466	10,458,787	10,499,901
基準財政収入額(千円)	2,594,805	2,489,149	2,577,864	2,641,726	2,592,560
標準財政規模(千円)	11,674,722	11,663,549	11,053,352	11,160,286	11,143,218

ア 財政力指数(基準財政収入額/基準財政需要額)

本年度の財政力指数は0.250で、前年度0.246に比べると0.004ポイント増加している。

※財政力指数(〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値)は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率(経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100)

本年度の経常収支比率は97.6%で、前年度97.4%に比べ0.2ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率(3カ年平均)(元利償還等—特定財源—普通交付税に算入される償還財源) / (標準財政規模—普通交付税に算入される償還財源)

本年度の実質公債費比率は8.5%で、前年度8.8%に対し0.3ポイント減少した。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すものである。

エ 実質収支比率(実質収支額/標準財政規模×100)

本年度の実質収支比率は6.8%で、前年度6.7%に対し0.1ポイント増加した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には3～5%が適正であるとされている。

オ 人件費比率(人件費/歳出総額×100)

本年度の人件費比率は18.1%である。前年度15.7%に対し2.4ポイント増加した。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで

傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額		令和6年度 末残高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	13,202,863	1,033,962	1,979,549	196,827	12,257,276
水道事業会計	2,727,217	20,000	270,578	0	2,476,639
下水道事業会計	5,899,622	655,300	857,858	0	5,707,064
合 計	21,829,703	1,719,262	3,107,985	196,827	20,440,979

本年度末の地方債残高は20,440,979千円で、前年度末に比べ1,388,724千円(6.4%)減少している。また、今年度の地方債発行額は前年度に比べ70,389千円増加している。

なお、今後の公債費の削減のため、繰上償還を196,827千円行っている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	1,579,456	272,775	93,514	135,720	636,697

令和6年度末の債務負担行為の残高は636,697千円で、前年度に比べ500,977千円(369.1%)増加している。

主な増加の要因は、養父市関宮小さな拠点(仮称)に係る債務負担を追加したことによる。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は1,620,246千円で、前年度に比べ1,297,063千円減少している。

(別表5及び6参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・収入未済額及び収納率

(単位：千円、%)

区分 (一般会計)	令和 6 年度				令和 5 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,263,953	96.7	14,636	63,123	2,374,113	96.4	7,752	79,974
市民税	894,490	97.1	1,410	24,912	970,714	97.2	746	27,128
固定資産税	1,149,042	96.0	13,055	35,284	1,180,466	95.5	6,526	49,335
軽自動車税	101,297	97.0	171	2,927	99,323	96.1	480	3,511
市たばこ税	118,476	100.0	0	0	122,973	100.0	0	0
鉱産税	104	100.0	0	0	100	100.0	0	0
入湯税	544	100.0	0	0	538	100.0	0	0
私立認定こども園等運営負担金	22	6.3	0	326	13	3.6	0	348
公立認定こども園等運営負担金	337	55.7	0	268	423	56.9	0	320
延長保育事業負担金	0	0.0	0	33	0	0.0	0	33
一時預かり事業負担金	495	88.4	0	65	197	75.1	0	65
CATV利用料	0	0.0	0	346	37	9.0	23	346
インターネット利用料	5	45.6	0	6	0	0.0	0	11
行政財産目的外使用料	964	100.0	0	0	888	99.7	0	3
アート村拠点施設使用料及び入館料	1,015	100.0	0	0	1,130	94.2	0	70
子育て・移住サポートセンター使用料	214	100.0	0	0	111	53.6	0	96
交流促進センター使用料	208	63.5	0	120	217	93.2	0	16
市営住宅使用料	60,403	76.8	0	18,232	65,089	82.5	0	13,792
市営住宅駐車場使用料	2,463	85.9	0	406	2,619	89.2	0	316
墓地維持管理手数料	546	100.0	0	0	550	99.6	0	2
し尿収集手数料	8,081	72.4	0	3,085	9,998	78.0	0	2,822
浄化槽清掃手数料	9,656	89.2	0	1,166	11,626	82.3	0	969
土地建物貸付収入	104,183	100.0	0	0	66,647	99.9	0	73
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	230	0.4	0	53,130	200	0.4	0	53,360
保護者納付金(中学校)	210	100.0	0	0	224	99.9	0	1
学校給食実費徴収金	56,229	99.5	0	275	56,815	99.4	0	316
光熱水費等受入金	1,699	100.0	0	0	2,066	99.6	0	8
福祉費第3者負担金返還金	13	28.0	0	35	8	100.0	0	0
学童クラブ利用料等	17,167	97.2	0	485	15,390	97.0	0	769
生活保護法第63条返還金	664	43.2	0	875	323	25.1	0	967
生活保護法第78条返還金	78	4.9	0	1,510	180	10.2	0	1,588
病児保育センター利用料	210	98.6	0	3	61	72.5	0	23
公立認定こども園園児給食費	64	95.2	0	3	15	82.7	0	3

児童扶養手当返還金	250	71.0	0	102	600	63.0	0	352
電柱等占用料	876	100.0	0	0	693	60.1	0	460
区 分 (特別会計)	令和 6 年度				令和 5 年度			
	収入済額	収納 率	不納欠 損額	収入未 済額	収入済額	収納 率	不納欠 損額	収入未 済額
国民健康保険税	388,599	83.3	3,149	74,795	410,411	83.2	3,663	78,978
国民健康保険諸収入	6,111	98.4	0	102	5,912	99.8	0	12
介護保険料	706,505	97.8	5,998	9,808	712,940	97.6	3,573	13,079
介護保険手数料	19	94.4	0	1	17	100.0	0	0
介護保険諸収入	7,445	99.9	0	2	7,981	100.0	0	1
後期高齢者医療保険料	339,743	99.8	31	545	307,372	99.9	15	45
合 計	3,978,657	—	23,814	229,306	4,054,867	—	15,026	249,676

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としている。

※ 前々年度に収入未済額があったが、前年度と本年度に収入未済額がなかった科目は記載していないため、令和5年度の収入済額の合計は縦計と一致しない。(市税を除く。)

令和6年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は229,306千円で、前年度に比べ20,370千円(8.2%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は23,814千円で、前年度に比べ8,788千円(58.5%)増加している。

(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
職員人件費	2,235,185	2,117,461	117,724
正規職員数	269	260	9

一般会計の人件費は2,235,185千円で、前年度に比べ117,724千円増となっている。令和6年4月1日現在の職員数は269人で、前年度と比べ9人増加となっている。

主な増額の要因は、給料59,541千円の増、時間外勤務手当5,362千円の増、期末勤勉手当34,007千円の増、職員共済組合負担金11,283千円の増などである。

給与水準は、令和6年4月1日現在のラスパイレース指数で見ると、国家公務員100.0に対し、養父市は96.6で、県下では6番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,047,239	19,918,709	19,075,916	842,793
特 別 会 計	7,394,654	7,170,788	7,073,756	97,032
合 計	29,441,893	27,089,497	26,149,672	939,825

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	19,918,709	20,992,589	△1,073,880	△5.1
	歳 出	19,075,916	20,127,197	△1,051,281	△5.2
	差 引 額	842,793	865,392	△22,599	△2.6
特 別 会 計	歳 入	7,170,788	7,653,380	△482,592	△6.3
	歳 出	7,073,756	7,483,481	△409,725	△5.5
	差 引 額	97,032	169,899	△72,867	△42.9
合 計	歳 入	27,089,497	28,645,970	△1,556,473	△5.4
	歳 出	26,149,672	27,610,678	△1,461,006	△5.3
	差 引 額	939,825	1,035,292	△95,467	△9.2

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,149,985	25.9	6,461,382	30.8	△1,311,397	△20.3
市税	2,263,953	11.4	2,374,113	11.3	△110,160	△4.6
分担金及び負担金	45,207	0.2	40,265	0.2	4,942	12.3
使用料及び手数料	205,749	1.0	201,193	1.0	4,556	2.3
財産収入	163,657	0.8	127,241	0.6	36,416	28.6
寄附金	296,141	1.5	268,759	1.3	27,382	10.2
繰入金	1,133,167	5.7	2,444,030	11.6	△1,310,863	△53.6
繰越金	485,393	2.4	500,176	2.4	△14,783	△3.0
諸収入	556,717	2.8	505,605	2.4	51,112	10.1
依 存 財 源	14,768,724	74.1	14,531,207	69.2	237,517	1.6
地方譲与税	234,634	1.2	206,904	1.0	27,730	13.4
利子割交付金	1,659	0.0	1,209	0.0	450	37.2
配当割交付金	29,573	0.1	22,120	0.1	7,453	33.7
株式等譲渡所得割交付金	38,985	0.2	23,508	0.1	15,477	65.8
法人事業税交付金	48,745	0.2	44,432	0.2	4,313	9.7
地方消費税交付金	548,424	2.8	523,934	2.5	24,490	4.7
環境性能割交付金	27,962	0.1	30,875	0.1	△2,913	△9.4

地方特例交付金	101,142	0.5	15,848	0.1	85,294	538.2
地方交付税	9,394,239	47.2	9,278,370	44.2	115,869	1.2
交通安全対策特別交付金	2,973	0.0	3,165	0.0	△192	△6.1
国庫支出金	2,092,782	10.5	2,241,821	10.7	△149,039	△6.6
県支出金	1,213,645	6.1	1,045,748	5.0	167,897	16.1
市債	1,033,962	5.2	1,093,273	5.2	△59,311	△5.4
合 計	19,918,709	100.0	20,992,589	100.0	△1,073,882	△5.1

(別表4) 義務的経費と投資的経費 [普通会計ベース]

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,911,333	41.4	7,718,566	38.3	192,767	2.3
人件費	3,455,701	18.1	3,149,814	15.7	305,887	9.7
扶助費	2,417,161	12.7	2,349,528	11.7	67,633	2.9
公債費	2,038,471	10.7	2,219,224	11.0	△180,753	△8.1
投資的経費	1,716,924	9.0	1,998,686	10.0	△281,762	△14.1
普通建設事業費	1,426,619	7.5	1,726,209	8.6	△299,590	△17.4
災害復旧事業費	290,305	1.5	272,477	1.4	17,828	6.5
その他の経費	9,458,657	49.6	10,419,471	51.7	△960,814	△9.2
物件費	2,660,266	13.9	2,421,759	12.0	238,507	9.8
維持補修費	359,638	1.9	297,958	1.5	61,680	20.7
補助費等	4,210,907	22.0	4,397,818	21.8	△186,911	△4.3
積立金	718,835	3.8	629,395	3.1	89,440	14.2
投資及び出資金・貸付金	210,009	1.1	1,181,602	5.9	△971,593	△82.2
繰出金	1,299,002	6.8	1,490,939	7.4	△191,937	△12.9
合 計	19,086,914	100.0	20,136,723	100.0	△1,049,809	△5.2

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	195,112,995	211,168,657	△16,055,662	△7.6
直営診療所施設勘定	59,531,509	234,330,835	△174,799,326	△74.6
大屋診療所	28,950,024	16,636,301	12,313,723	174.0
出合診療所	23,125,422	215,370,209	△192,244,787	△89.3
大屋歯科診療所	7,456,063	2,324,325	5,131,738	220.8
養父歯科診療所特別会計	21,396,911	19,933,069	1,463,842	7.3
後期高齢者医療特別会計	118,248,081	111,328,836	6,919,245	6.2
介護保険特別会計	547,339,024	564,112,927	△16,773,903	△3.0
水道事業会計	207,577,269	1,295,259,761	△1,087,682,492	△84.0
下水道事業会計	471,040,171	481,174,416	△10,134,245	△2.1
合 計	1,620,245,960	2,917,308,501	△1,297,062,541	△44.5

(別表6) 繰出基準と実繰出額の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出額
国民健康保険特別会計	195,113	195,113	0
大屋診療所	0	28,950	28,950
出合診療所	0	23,125	23,125
大屋歯科診療所	0	7,456	7,456
養父歯科診療所特別会計	0	21,397	21,397
後期高齢者医療特別会計	118,248	118,248	0
介護保険特別会計	547,339	547,339	0
水道事業会計	207,557	207,577	0
下水道事業会計	466,594	471,040	4,446
合 計	1,534,851	1,620,246	85,374

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
6	19,918,708	19,075,915	842,793	81,852	760,940	15,332
5	20,992,589	20,127,197	865,392	119,784	745,608	△197,081
比較	△1,073,881	△1,051,282	△22,599	△37,931	15,332	181,749

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は842,793千円で、翌年度へ繰越すべき財源81,852千円を差引いた実質収支額は760,940千円の黒字決算で、単年度収支は15,332千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	22,047,239,000	20,077,398,383	19,918,708,751	14,636,213	144,053,419	99.2
5	21,694,243,000	21,157,924,639	20,992,589,911	7,774,744	157,559,984	99.2
比較	352,996,000	△1,080,526,256	△1,073,881,160	6,861,469	△13,506,565	0.0

令和6年度の歳入は、予算現額22,047,239千円、調定額20,077,398千円、収入済額19,918,709千円で、調定額に対する収納率は99.2%であり、前年度と同率であった。

不納欠損額14,636千円を差引いた収入未済額は144,053千円で、前年度に比べ13,507千円減少した。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,263,953,032	11.4	2,374,112,906	11.3	△110,159,874	△4.6
地方譲与税	234,634,000	1.2	206,904,000	1.0	27,730,000	13.4
利子割交付金	1,659,000	0.0	1,209,000	0.0	450,000	37.2
配当割交付金	29,573,000	0.1	22,120,000	0.1	7,453,000	33.7
株式等譲渡所得割交付金	38,985,000	0.2	23,508,000	0.1	15,477,000	65.8
地方消費税交付金	548,424,000	2.8	523,934,000	2.5	24,490,000	4.7
環境性能割交付金	27,962,000	0.1	30,874,770	0.1	△2,912,770	△9.4
法人事業税交付金	48,745,000	0.2	44,432,000	0.2	4,313,000	9.7

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	101,142,000	0.5	15,848,000	0.1	85,294,000	538.2
地方交付税	9,394,239,000	47.2	9,278,370,000	44.2	115,869,000	1.2
交通安全対策特別交付金	2,973,000	0.0	3,165,000	0.0	△192,000	△6.1
分担金及び負担金	45,206,856	0.2	40,264,999	0.2	4,941,857	12.3
使用料及び手数料	205,749,334	1.0	201,192,995	1.0	4,556,339	2.3
国庫支出金	2,092,781,616	10.5	2,241,821,460	10.7	△149,039,844	△6.6
県支出金	1,213,644,612	6.1	1,045,748,040	5.0	167,896,572	16.1
財産収入	163,657,272	0.6	127,241,117	0.6	36,416,155	28.6
寄附金	296,141,058	1.5	268,758,709	1.3	27,382,349	10.2
繰入金	1,133,167,113	5.7	2,444,030,068	11.6	△1,310,862,955	△53.6
繰越金	485,392,581	2.4	500,176,357	2.4	△14,783,776	△3.0
諸収入	556,717,277	2.8	505,605,490	2.4	51,111,787	10.1
市債	1,033,962,000	5.2	1,093,273,000	5.2	△59,311,000	△5.4
合 計	19,918,708,751	100.0	20,992,589,911	100.0	△1,073,881,160	△5.1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ△1,073,881千円（△5.1%）減少している。主な要因は、繰入金等の減少によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税 47.2%、市税 11.4%、国庫支出金 10.5%、県支出金 6.1%、繰入金 5.7%、市債 5.2%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
6	2,245,110,000	2,341,712,099	2,263,953,032	100.8	96.7	14,636,213	63,122,854
5	2,354,237,000	2,461,839,059	2,374,112,906	100.8	96.4	7,752,244	79,973,909
比較	△109,127,000	△120,126,960	△110,159,874	0.0	0.3	6,883,969	△16,851,055

市税の収入済額は2,263,953千円で、前年度に比べ110,160千円（4.6%）減少し、調定額2,341,712千円に対する収納率は96.7%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

調定額から収入済額及び不納欠損額14,636千円を差引いた収入未済額は63,123千円で、前年度に比べ16,851千円（21.1%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	882,209,000	920,812,094	894,489,914	1,410,238	24,911,942	97.2
現年課税分	877,208,000	892,342,800	888,750,063	0	3,592,737	99.6
個人税	767,208,000	775,301,500	771,951,263	0	3,350,237	99.6
法人税	110,000,000	117,041,300	116,798,800	0	242,500	99.8
滞納繰越分	5,001,000	28,469,294	5,739,851	1,410,238	21,319,205	20.2
個人税	5,000,000	27,993,894	5,449,851	1,410,238	21,133,805	19.5
法人税	1,000	475,400	290,000	0	185,400	61.0
固 定 資 産 税	1,143,041,000	1,197,381,512	1,149,042,119	13,055,175	35,284,218	96.0
現年課税分	1,128,448,000	1,143,552,000	1,132,877,100	0	10,674,900	99.1
滞納繰越分	10,100,000	49,335,312	11,670,819	13,055,175	24,609,318	23.7
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	4,493,000	4,494,200	4,494,200	0	0	100.0
軽自動車税	101,275,000	104,394,554	101,297,060	170,800	2,926,694	97.0
現年課税分	92,737,000	93,179,500	92,704,100	0	475,400	99.5
滞納繰越分	600,000	3,511,054	888,960	170,800	2,451,294	25.3
環境性能割	7,938,000	7,704,000	7,704,000	0	0	100.0
市たばこ税	118,000,000	118,475,739	118,475,739	0	0	100.0
鉦産税	85,000	104,000	104,000	0	0	100.0
入湯税	500,000	544,200	544,200	0	0	100.0
合 計	2,245,110,000	2,341,712,099	2,263,953,032	14,636,213	63,122,854	96.7

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	894,489,914	97.2	970,714,104	97.2	△76,224,190	△7.9
個 人	777,401,114	96.8	855,867,604	96.9	△78,466,490	△9.2
法 人	117,088,800	99.6	114,846,500	99.6	2,242,300	2.0
固定資産税	1,149,042,119	96.0	1,180,465,528	95.5	△31,423,409	△2.7
軽自動車税	101,297,060	97.0	99,322,751	96.1	1,974,309	2.0
市たばこ税	118,475,739	100.0	122,973,223	100.0	△4,497,484	△3.7
鉦産税	104,000	100.0	99,700	100.0	4,300	4.3
入湯税	544,200	100.0	537,600	100.0	6,600	1.2
合 計	2,263,953,032	96.7	2,374,112,906	96.4	△110,159,874	△4.6
現年	2,245,653,402	99.3	2,356,326,246	99.0	△110,672,844	△4.7
滞納	18,299,630	22.5	17,786,660	19.6	512,970	2.9

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ110,673千円(4.7%)減少しているが、特に復興特例加算分の終了と特別税額控除(定額減税)による個人税の減と市たばこ税の減少が大きい。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位:円、%)

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
現年課税分	14,743,037	24,194,577	△9,451,540	△39.1
滞納繰越分	48,379,817	55,779,332	△7,399,515	△13.3
計	63,122,854	79,973,909	△16,851,055	△21.1

収入未済額は、前年度に比べ16,851千円(21.1%)減少している。現年課税分は14,743千円で、前年度に比べ9,452千円(39.1%)減少、滞納繰越分は7,400千円(13.3%)減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。(単位:人、円)

税 目	合 計		地方税法第15条の7第4項(停止3年経過)		地方税法第15条の7第5項(即時消滅)		地方税法第18条第1項(時効消滅)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	18	1,410,238	15	1,233,744	0	0	3	176,494
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	61	13,055,175	47	9,462,675	1	3,178,700	13	413,800
軽自動車税	12	170,800	4	78,100	0	0	8	92,700
計	91	14,636,213	66	10,774,519	1	3,178,700	24	682,994

不納欠損額は14,636千円で、前年度に比べ6,884千円増加している。地方税法第15条の7第4項(執行停止期間満了)、第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(時効消滅)に基づき執行している。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
6	235,748,000	234,634,000	234,634,000	99.5	100.0	0	0
5	209,200,000	206,904,000	206,904,000	98.9	100.0	0	0
比較	26,548,000	27,730,000	27,730,000	0.6	0.0	0	0

地方譲与税の収入済額は234,634千円で、前年度に比べ27,730千円(13.4%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	1,300,000	1,659,000	1,659,000	127.6	100.0	0	0
5	1,000,000	1,209,000	1,209,000	120.9	100.0	0	0
比較	300,000	450,000	450,000	6.7	0.0	0	0

利子割交付金の収入済額は1,659千円で、前年度に比べ450千円(37.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	23,000,000	29,573,000	29,573,000	128.6	100.0	0	0
5	21,000,000	22,120,000	22,120,000	105.3	100.0	0	0
比較	2,000,000	7,453,000	7,453,000	23.3	0.0	0	0

配当割交付金の収入済額は29,573千円で、前年度に比べ7,453千円(33.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	36,000,000	38,985,000	38,985,000	108.3	100.0	0	0
5	24,000,000	23,508,000	23,508,000	98.0	100.0	0	0
比較	12,000,000	15,477,000	15,477,000	10.3	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は38,985千円で、前年度に比べ15,477千円(65.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	47,000,000	48,745,000	48,745,000	103.7	100.0	0	0
5	45,000,000	44,432,000	44,432,000	98.7	100.0	0	0
比較	2,000,000	4,313,000	4,313,000	5.0	0.0	0	0

法人事業税交付金の収入済額は48,745千円で、前年度に比べ4,313千円(9.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	548,424,000	548,424,000	548,424,000	100.0	100.0	0	0
5	523,934,000	523,934,000	523,934,000	100.0	100.0	0	0
比較	24,490,000	24,490,000	24,490,000	0.0	0.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は548,424千円で、前年度に比べ24,490千円(4.7%)増加している。配分基準は、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	31,000,000	27,962,000	27,962,000	90.2	100.0	0	0
5	29,000,000	30,874,770	30,874,770	106.5	100.0	0	0
比較	2,000,000	△2,912,770	△2,912,770	△16.3	0.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は27,962千円で、前年度に比べ2,913千円(9.4%)減少している。県に納付された自動車税環境性能割に応じて、市町道の延長と面積で按分し交付されている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	101,146,000	101,142,000	101,142,000	100.0	100.0	0	0
5	15,819,000	15,848,000	15,848,000	100.2	100.0	0	0
比較	85,327,000	85,294,000	85,294,000	△0.2	0.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は101,142千円で、前年度に比べ85,294千円(538.2%)増加している。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収分を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による固定資産税の減収分を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付された。なお、本年度は、住民税の定額減税実施による減収分を補てんするための定額減税減収補てん特例交付金86,087千円が交付されたため、大幅な増額となった。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	9,178,741,000	9,394,239,000	9,394,239,000	102.3	100.0	0	0
5	9,058,612,000	9,278,370,000	9,278,370,000	102.4	100.0	0	0
比較	120,129,000	115,869,000	115,869,000	△0.1	0.0	0	0

地方交付税の収入済額は9,394,239千円で、前年度に比べ115,869千円(1.2%)増加している。

普通交付税は7,908,741千円で、前年度に比べ80,129千円(1.0%)増加、特別交付税は1,485,498千円で、前年度に比べ35,740千円(2.5%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	3,000,000	2,973,000	2,973,000	99.1	100.0	0	0
5	4,000,000	3,165,000	3,165,000	79.1	100.0	0	0
比較	△1,000,000	△192,000	△192,000	20.0	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は2,973千円で、前年度に比べ192千円(6.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	49,072,000	45,899,216	45,206,856	92.1	98.5	0	692,360
5	42,924,000	41,032,119	40,264,999	93.8	98.1	0	767,120
比較	6,148,000	4,867,097	4,941,857	△1.7	0.4	0	△74,760

分担金及び負担金の収入済額は45,207千円で、前年度に比べ4,942千円(12.3%)増加している。調定額に対する収納率は98.5%である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
6	213,185,000	229,110,288	205,749,334	96.5	89.8	0	23,360,954
5	205,783,000	219,656,946	201,192,995	97.8	91.6	22,500	18,441,451
比較	7,402,000	9,453,342	4,556,339	△1.3	△1.8	△22,500	4,919,503

使用料及び手数料の収入済額は205,749千円で、前年度に比べ4,556千円(2.3%)増加している。調定額に対する収納率は89.8%で、収入未済額は市営住宅使用料等23,361千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
6	3,052,736,000	2,092,781,616	2,092,781,616	68.6	100.0	0	0
5	2,432,427,000	2,241,821,460	2,241,821,460	92.2	100.0	0	0
比較	620,309,000	△149,039,844	△149,039,844	△23.6	0.0	0	0

国庫支出金の収入済額は2,092,782千円で、前年度に比べ149,040千円(6.6%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金1,079,331千円、国庫補助金1,006,716千円、国庫委託金6,735千円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
6	1,609,245,000	1,213,644,612	1,213,644,612	75.4	100.0	0	0
5	1,271,211,000	1,045,748,040	1,045,748,040	82.3	100.0	0	0
比較	338,034,000	167,896,572	167,896,572	△6.8	0.0	0	0

県支出金の収入済額は1,213,645千円で、前年度に比べ167,897千円(16.1%)増加している。決算額の内訳は、県負担金523,385千円、県補助金480,376千円、県委託金209,884千円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	158,039,000	163,657,272	163,657,272	103.6	100.0	0	0
5	129,734,000	127,313,917	127,241,117	98.1	99.9	0	72,800
比較	28,305,000	36,343,355	36,416,155	5.5	0.1	0	△72,800

財産収入の収入済額は163,657千円で、前年度に比べ36,416千円(28.6%)増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入140,011千円、財産売払収入23,646千円である。調定額に対する収納率は100.0%となった。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	300,001,000	296,141,058	296,141,058	98.7	100.0	0	0
5	331,001,000	268,758,709	268,758,709	81.2	100.0	0	0
比較	△31,000,000	27,382,349	27,382,319	17.5	0.0	0	0

寄附金の収入済額は296,141千円で、前年度に比べ27,382千円(10.2%)増加している。

決算額の内訳は、全額指定寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	1,294,162,000	1,133,167,113	1,133,167,113	87.6	100.0	0	0
5	2,592,971,000	2,444,030,068	2,444,030,068	94.3	100.0	0	0
比較	△1,298,809,000	△1,310,862,955	△1,310,862,955	△6.7	0.0	0	0

繰入金の収入済額は1,133,167千円で、前年度に比べ1,310,863千円(53.6%)減少している。

内訳は、財政調整基金繰入金164,549千円、減債基金繰入金220,336千円、地域振興基金繰入金5,295千円、公共施設等整備基金繰入金213,134千円、過疎対策基金繰入金6,660千円、全天候運動場管理運営基金繰入金16,418千円などである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	485,392,000	485,392,581	485,392,581	100.0	100.0	0	0
5	500,176,000	500,176,357	500,176,357	100.0	100.0	0	0
比較	△14,784,000	△14,783,776	△14,783,776	0.0	0.0	0	0

繰越金の収入済額は485,393千円で、前年度に比べ14,784千円(3.0%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	526,876,000	613,594,528	556,717,277	105.7	90.7	0	56,877,251
5	494,741,000	563,910,194	505,605,490	102.2	89.7	0	58,304,704
比較	32,135,000	49,684,334	51,111,787	3.5	1.1	0	△1,427,453

諸収入の収入済額は556,717千円で、前年度に比べ51,112千円(10.1%)増加している。

調定額に対する収納率は90.7%である。

収入未済額は56,877千円で、前年度に比べ1,427千円(2.4%)減少している。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
6	1,908,062,000	1,033,962,000	1,033,962,000	54.2	100.0	0	0
5	1,407,473,000	1,093,273,000	1,093,273,000	77.7	100.0	0	0
比較	500,589,000	△59,311,000	△59,311,000	△23.5	0.0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,033,962千円で、前年度に比べ59,311千円(5.4%)減少している。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	22,047,239,000	19,075,915,654	2,153,173,800	818,149,546	86.5	3.7
5	21,694,243,000	20,127,197,330	767,179,000	799,866,670	92.8	3.7
比較	352,996,000	△1,051,281,676	1,385,994,800	18,282,876	△6.3	0.0

予算現額は22,047,239千円で、前年度に比べ352,996千円(1.6%)増加している。支出済額は19,075,916千円、予算現額に対する執行率は86.5%で、前年度に比べ6.3ポイント減少している。不用額は818,150千円である。

翌年度繰越額は2,153,174千円で、前年度に比べ1,385,995千円(280.7%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	142,040,396	0.7	149,854,570	0.7	△7,814,174	△5.2
総務費	3,788,095,995	19.9	3,636,242,829	18.1	151,853,166	4.2
民生費	5,072,342,380	26.6	4,919,460,192	24.5	152,882,188	3.1
衛生費	2,117,150,352	11.1	3,227,519,688	16.0	△1,110,369,336	△34.4
労働費	694,336	0.0	956,732	0.0	△262,396	△27.4
農林水産業費	874,968,684	4.6	844,615,764	4.2	30,352,920	3.6
商工費	413,385,444	2.2	656,055,716	3.3	△242,670,272	△37.0
土木費	1,546,353,722	8.1	1,414,347,035	7.0	132,006,687	9.3
消防費	369,810,155	1.9	240,636,917	1.2	129,173,238	53.7
教育費	1,704,318,670	8.9	1,943,042,791	9.7	△238,724,121	△12.3
災害復旧費	289,448,088	1.5	245,659,197	1.2	43,788,891	17.8
公債費	2,038,472,384	10.7	2,219,411,073	11.0	△180,938,689	△8.2
諸支出金	718,835,048	3.8	629,394,826	3.1	89,440,222	14.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,075,915,654	100.0	20,127,197,330	100.0	△1,051,281,676	△5.2

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	146,053,000	142,040,396	0	4,012,604	97.3	2.7
5	152,544,000	149,854,570	0	2,689,430	98.2	1.8
比較	△6,491,000	△7,814,174	0	1,323,174	△0.9	0.9

議会費の支出済額は142,040千円で、前年度に比べ6,491千円(5.2%)減少している。予算現額に対する執行率は97.3%で、不用額は4,013千円である。

政務活動費は、上期(4～10月)11人の議員に対し223千円、下期(11月～3月)13人の議員に対して367千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	4,914,047,000	3,788,095,995	1,020,711,000	105,240,005	77.1	2.1
5	3,930,927,000	3,636,242,829	85,012,000	209,672,171	92.5	5.3
比較	983,120,000	151,853,166	935,699,000	△104,432,116	△15.4	△3.2

総務費の支出済額は3,788,096千円で、前年度に比べ151,853千円(4.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は77.1%で、不用額は105,240千円である。

決算額の内訳は、総務管理費3,480,265千円、徴税費148,928千円、戸籍住民基本台帳費49,012千円、選挙費93,339千円、統計調査費5,574千円、監査委員費10,979千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	5,304,730,000	5,072,342,380	8,567,000	223,820,620	95.6	4.2
5	5,099,633,000	4,919,460,192	32,344,000	147,828,808	96.5	2.9
比較	205,097,000	152,882,188	△23,777,000	75,991,812	△0.9	1.3

民生費の支出済額は5,072,342千円で、前年度に比べ152,882千円(3.1%)増加している。

予算現額に対する執行率は95.6%で、不用額は223,821千円である。

決算額の内訳は、社会福祉費3,190,579千円、児童福祉費1,650,563千円、生活保護費230,951千円、災害救助費250千円である。なお、社会福祉費には、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ195,113千円、介護保険特別会計へ547,339千円、後期高齢者医療特別会計へ118,248千円の繰出金を含んでいる。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	2,199,327,000	2,117,150,352	10,300,000	71,876,648	96.3	3.3
5	3,306,869,000	3,227,519,688	10,600,000	68,749,312	97.6	2.1
比較	△1,107,542,000	△1,110,369,336	△300,000	3,127,336	△1.3	1.2

衛生費の支出済額は2,117,150千円で、前年度に比べ1,110,369千円(34.4%)減少している。主な減額の要因は、令和5年度には水道事業会計が行う企業債繰上償還への繰出金、出合診療所建築等に係る繰出金があったが、本年度は行わなかったことによる。

予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度に比べ1.3ポイント減少し、不用額は71,877千円である。

決算額の内訳は、保健衛生費2,036,675千円、清掃費80,475千円である。

また、保健衛生費には、水道事業会計へ207,577千円、国保直営診療施設勘定へ59,532千円、養父歯科診療所特別会計へ21,397千円の繰出金を含んでいる。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	1,159,000	694,336	0	464,664	59.9	40.1
5	1,559,000	956,732	0	602,268	61.4	38.6
比較	△400,000	△262,396	0	△137,604	△1.5	1.5

労働費の支出済額は694千円で、前年度に比べ262千円(27.4%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	1,077,853,000	874,968,684	134,938,000	67,946,316	81.2	6.3
5	909,181,000	844,615,764	0	64,565,236	92.9	7.1
比較	168,672,000	30,352,920	134,938,000	3,381,080	△11.7	△0.8

農林水産業費の支出済額は874,969千円で、前年度に比べ30,353千円(3.6%)増加している。予算現額に対する執行率は81.2%で、前年度に比べ11.7ポイント減少し、不用額は67,946千円である。

決算額の内訳は、農業費664,844千円、林業費210,125千円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	541,762,000	413,385,444	86,828,000	41,548,556	76.3	7.7
5	702,452,000	656,055,716	0	46,396,284	93.4	6.6
比較	△160,690,000	△242,670,272	86,828,000	△4,847,728	△17.1	1.1

商工費の支出済額は413,385千円で、前年度に比べ242,670千円(37.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は76.3%で、前年度に比べ17.1ポイント減少し、不用額は41,549千円である。

決算額の内訳は、商工費186,453千円、観光費226,932千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	2,364,157,000	1,546,353,722	714,570,000	103,233,278	65.4	4.4
5	1,705,387,000	1,414,347,035	216,737,000	74,302,965	82.9	4.4
比較	658,770,000	132,006,687	497,833,000	28,930,313	△17.5	0.0

土木費の支出済額は1,546,354千円で、前年度に比べ132,007千円(9.3%)増加している。

予算現額に対する執行率は65.4%で、前年度に比べ17.5ポイント減少し、不用額は103,233千円である。

決算額の内訳は、土木管理費45,234千円、道路橋りょう費845,342千円、河川費29,991千円、都市計画費570,214千円、住宅費55,572千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金471,040千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	404,815,000	369,810,155	25,511,000	9,493,845	91.4	2.3
5	249,416,000	240,636,917	0	8,779,083	96.5	3.5
比較	155,399,000	129,173,238	25,511,000	714,762	△5.1	△1.2

消防費の支出済額は369,810千円で、前年度に比べ129,173千円(53.7%)増加している。増額の主な要因は、消防車庫建築工事(奥米地・大谷)、耐震性貯水槽設置工事(下町・吉井)、養父市消防団I P無線機購入、消防普通積載車及び小型動力ポンプ購入等による増額である。

予算現額に対する執行率は91.4%で、前年度に比べ5.1ポイント減少し、不用額は9,494千円となった。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	1,789,925,000	1,704,318,670	23,383,000	62,223,330	95.2	3.5
5	2,068,136,000	1,943,042,791	23,300,000	101,793,209	94.0	4.9
比較	△278,211,000	△238,724,121	83,000	△39,569,879	1.2	△1.4

教育費の支出済額は1,704,319千円で、前年度に比べ238,724千円(12.3%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.20%で、前年度に比べ1.2ポイント減少し、不用額は62,223千円である。

決算額の内訳は、教育総務費156,668千円、小学校費422,088千円、中学校費240,394千円、社会教育費470,154千円、保健体育費415,015千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	530,692,000	289,448,088	128,365,800	112,878,112	54.5	21.3
5	649,959,000	245,659,197	399,186,000	5,113,803	37.8	0.8
比較	△119,267,000	43,788,891	△270,820,200	107,764,309	16.7	20.5

*令和6年度の翌年度繰越額は、事故繰越34,865,800円を含む。

災害復旧費の支出済額は289,448千円で、前年度に比べ43,789千円(17.8%)増加している。増額の主な要因は、令和5年度の事業を繰り越し、令和5年8月15日に襲来した台風7号による市内各地の市道・河川・農地・農業用施設等の復旧工事等を行ったことによる。

予算現額に対する執行率は54.5%で、前年度に比べ16.7ポイント増加し、不用額は112,878千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費820千円、農林水産業施設災害復旧費135,787千円、公共土木施設災害復旧費152,841千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	2,039,000,000	2,038,472,384	0	527,616	100.0	0.0
5	2,220,002,000	2,219,411,073	0	590,927	100.0	0.0
比較	△181,002,000	△180,938,689	0	△63,311	0.0	0.0

公債費の支出済額は2,038,472千円で、前年度に比べ180,939千円(8.2%)減少している。

予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は528千円である。

公債費の元金償還は1,979,549千円で、本年度の繰上償還は196,827千円である。利子は58,922千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
6	723,100,000	718,835,048	0	4,264,952	99.4	0.6
5	692,898,000	629,394,826	0	63,503,174	90.8	9.2
比較	30,202,000	89,440,222	0	△59,238,222	8.6	△8.6

諸支出金の支出済額は718,835千円で、前年度に比べ89,440千円(14.2%)増加している。

支出は財政調整基金に6,088千円、減債基金に65,131千円及び特定目的基金に647,617千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金297,437千円、公共施設等整備基金334,824千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
6	20,000,000	9,381,000	10,619,000	46.9
5	20,000,000	14,720,000	5,280,000	73.6
比較	0	△5,339,000	5,339,000	△26.7

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し9,381千円で、充当割合は46.9%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,773,181	2,747,390	25,791	0	25,791
	事業勘定	2,562,498	2,536,707	25,791	0	25,791
	大屋診療所施設勘定	117,116	117,116	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	35,984	35,984	0	0	0
	出合診療所施設勘定	57,581	57,581	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	53,983	53,983	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	468,238	457,653	10,585	0	10,585
	介護保険特別会計	3,875,384	3,814,730	60,654	0	60,654
	合 計	7,170,787	7,073,756	97,031	0	97,031

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,170,787千円、歳出決算額は7,073,756千円で、形式収支額は97,031千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 2,912 世帯（前年度比 5.4%減）、一般被保険者数 4,387 人（前年度比 6.4%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,198 人（前年度比 0.3%増）である。

本年度の決算額は、歳入 2,562,499 千円、歳出 2,536,708 千円で、実質収支額は 25,791 千円となり、昨年度より 2,533 千円増額している。予算執行率は、歳入 95.9%、歳出 95.0%で、不用額は 134,292 千円である。実質収支の 25,791 千円のうち、13,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 12,791 千円を翌年度への繰越財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	388,598,961	15.2	410,410,772	14.8	△21,811,811	△5.3
	使用料及び手数料	162,800	0.0	167,231	0.0	△4,431	△2.7
	県支出金	1,909,832,602	74.5	2,121,057,138	76.5	△211,224,536	△10.0
	財産収入	62,364	0.0	66,749	0.0	△4,385	△6.6
	繰入金	241,112,995	9.4	219,168,657	7.9	21,944,338	10.0
	繰越金	11,258,938	0.4	16,862,008	0.6	△5,603,070	△33.2
	諸収入	6,111,156	0.2	5,911,800	0.2	199,356	3.4
	国庫支出金	5,359,000	0.2	26,000	0.0	5,333,000	20,511.5
	歳入合計	2,562,498,816	100.0	2,773,670,355	100.0	△211,171,539	△7.6
歳出	総務費	31,682,000	1.3	30,647,787	1.1	1,034,213	3.4
	保険給付費	1,765,719,571	69.6	1,973,393,806	71.7	△207,674,235	△10.5
	国民健康保険事業納付金	684,184,675	27.0	686,785,170	25.0	△2,600,495	△0.4
	保健事業費	21,117,961	0.8	19,323,054	0.7	1,794,907	9.3
	基金積立金	62,364	0.0	66,749	0.0	△4,385	△6.6
	諸支出金	33,941,151	1.3	40,194,851	1.5	△6,253,700	△15.6
	歳出合計	2,536,707,722	100.0	2,750,411,417	100.0	△213,703,695	△7.8
形式収支額	25,791,094		23,258,938		2,532,156	10.9	
翌年度繰越財源	0		0		0	0.0	
実質収支	25,791,094		23,258,938		2,532,156		
単年度収支	2,532,156		△11,603,070		14,135,226		

歳入決算額は、前年度に比べ 211,172 千円（7.6%）減少している。主な要因は、県支出金等の減額によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ 213,704 千円（7.8%）減少している。主な要因は、保険給付費等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	466,542,367	388,598,961	3,148,700	74,794,706	83.3
5	493,051,539	410,410,772	3,663,200	78,977,567	83.2
比較	△26,509,172	△21,811,811	△514,500	△4,182,861	0.1

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ 26,509 千円 (5.4%) の減、収入済額は 21,812 千円 (5.3%) の減である。

収入未済額は 74,795 千円で、前年度に比べ 4,183 千円 (5.3%) 減少したが、収納率は 0.1 ポイント増加した。

不納欠損額は 3,149 千円で、前年度に比べ 515 千円 (14.0%) 減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (停止 3 年経過)、同法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅) 及び同法第 18 条第 1 項 (時効消滅) によるものである。

(イ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診 療 収 入	83,416,844	71.2	85,644,404	80.2	△2,227,560	△2.6
	使用料及び手数料	425,700	0.4	495,800	0.5	△70,100	△14.1
	繰 入 金	28,950,024	24.7	16,636,301	15.7	12,313,723	74.0
	諸 収 入	3,855,538	3.3	3,706,326	3.5	149,212	4.0
	県 支 出 金	468,000	0.4	279,000	0.2	189,000	67.7
	歳入合計	117,116,106	100.0	106,761,831	100.0	10,354,275	9.7
歳出	総 務 費	66,870,461	57.1	59,736,984	56.0	7,133,477	11.9
	医 業 費	50,245,645	42.9	47,024,847	44.0	3,220,798	6.9
	歳出合計	117,116,106	100.0	106,761,831	100.0	10,354,275	9.7
形式・実質収支額		0	0	0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 117,116 千円で、前年度に比べ 10,354 千円 (9.7%) 増加している。歳入では、診療収入が 83,417 千円で、前年度に比べ 2,228 千円 (2.6%) 減少した。

一般会計からの繰入金は 28,950 千円で、前年度に比べ 12,314 千円 (74.0%) 増加した。歳出では、医業費が 50,246 千円で前年度に比べ 3,221 千円 (6.9%) 増加し、総務費が 66,870 千円で前年度に比べ 7,133 千円 (11.9%) 増加した。

(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	14,446,646	40.2	13,964,074	46.1	482,572	3.5
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰入金	17,718,063	49.2	14,489,325	47.9	3,228,738	22.3
	諸収入	2,285,210	6.4	1,728,287	5.7	556,923	32.2
	県支出金	1,535,000	4.3	100,000	0.3	1,435,000	1,435.0
	歳入合計	35,984,919	100.0	30,281,686	100.0	5,703,233	18.8
歳出	総務費	29,638,140	82.4	27,730,648	91.6	1,907,492	6.9
	医業費	6,346,779	17.6	2,551,038	8.4	3,795,741	148.8
	歳出合計	35,984,919	100.0	30,281,686	100.0	5,703,233	18.8
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 35,985 千円で、前年度に比べ 5,703 千円 (18.8%) 増加している。

歳入では、診療収入が 14,447 千円で、前年度に比べ 483 千円 (3.5%) 増加した。繰入金は 17,718 千円と前年度に比べ 3,229 千円 (22.3%) 増加している。内訳は、一般会計から 7,456 千円、事業勘定から 10,262 千円繰入している。

歳出では、医業費が 6,347 千円で前年度に比べ 3,796 千円 (148.8%) 増加し、総務費が 29,638 千円で前年度に比べ 1,907 千円 (6.9%) 増加した。

(エ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	25,415,369	44.1	37,887,924	13.3	△12,472,555	△32.9
	使用料及び手数料	112,200	0.2	278,300	0.1	△166,100	△59.7
	繰入金	31,004,422	53.8	223,215,209	78.3	△192,210,787	△86.1
	諸収入	1,019,680	1.8	536,600	0.2	483,080	90.0
	県支出金	30,000	0.1	23,196,000	8.1	△23,166,000	△99.9
	歳入合計	57,581,671	100.0	285,114,033	100.0	△227,532,362	△79.8
歳出	総務費	43,903,144	76.2	253,511,866	88.9	△209,608,722	△82.7
	医業費	13,678,527	23.8	31,602,167	11.1	△17,923,640	△56.7
	歳出合計	57,581,671	100.0	285,114,033	100.0	△227,532,362	△79.8
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 57,582 千円で、前年度に比べ 227,532 千円 (79.8%) 減少し

ている。

歳入では、診療収入が 25,415 千円で、前年度に比べ 12,473 千円 (32.9%) 減少した。繰入金 は 31,004 千円で前年度に比べて 192,211 千円 (86.1%) 減少した。一般会計から 23,125 千円、事業勘定から 7,879 千円を繰入している。

歳出では、医業費が 13,679 千円で、前年度に比べ 17,924 千円 (56.7%) 減少し、総務費は 43,903 千円で、前年度に比べ 209,609 千円 (82.7%) 減少した。

一般会計から繰入金の減額、総務費の減額については、令和 5 年度に行った診療所の新築に係るものである。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	29,811,088	55.2	29,247,636	56.0	563,452	1.9
	繰 入 金	21,396,911	39.6	19,933,069	38.2	1,463,842	7.3
	諸 収 入	2,745,280	5.1	2,938,899	5.6	△193,619	△6.6
	県 支 出 金	30,000	0.1	100,000	0.2	△70,000	△70.0
	歳入合計	53,983,279	100.0	52,219,604	100.0	1,763,675	3.4
歳出	総 務 費	45,095,454	83.6	43,935,318	84.1	1,160,136	2.6
	医 業 費	8,887,825	16.5	8,284,286	15.9	603,539	7.3
	歳出合計	53,983,279	100.0	52,219,604	100.0	1,763,675	3.4
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 53,983 千円で、前年度に比べ 1,764 千円 (3.4%) 増加している。

歳入では、診療収入が 29,811 千円で、前年度に比べ 563 千円 (1.9%) 増加した。一般会計からの繰入金は 21,397 千円で、前年度に比べ 1,464 千円 (7.38%) 増加している。歳出では、医業費が 8,888 千円で前年度に比べ 604 千円 (7.3%) 増加し、総務費は 45,095 千円で前年度に比べ 1,160 千円 (2.6%) 増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	339,742,732	72.6	307,371,694	71.6	32,371,038	10.5
	使用料及び手数料	10,900	0.0	11,400	0.0	△500	△4.4
	繰 入 金	118,248,081	25.3	111,328,836	26.0	6,919,245	6.2
	繰 越 金	9,329,048	2.0	8,971,704	2.1	357,344	4.0
	諸 収 入	907,468	0.2	1,360,991	0.3	△453,523	△33.3

	歳入合計	468,238,229	100.0	429,044,625	100.0	39,193,604	9.1
歳出	総務費	9,251,765	2.0	9,096,278	2.2	155,487	1.7
	広域連合納付金	447,528,204	97.8	409,498,734	97.5	38,029,470	9.3
	諸支出金	872,432	0.2	1,120,565	0.3	△248,133	△22.1
	歳出合計	457,652,401	100.0	419,715,577	100.0	37,936,824	9.0
	形式・実質収支額	10,585,828		9,329,048			

本年度の決算額は、歳入 468,238 千円、歳出 457,652 千円で、実質収支額は 10,586 千円の黒字決算となっている。

予算執行率は、歳入 99.2%、歳出 97.0%で、不用額は 14,348 千円となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 339,743 千円、一般会計からの繰入金は 118,248 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 447,528 千円で、歳出全体の 97.8%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 340,318 千円に対して収入済額 339,743 千円で、還付未済額 990 千円を除く収納率は 99.5%となっている。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	706,505,180	18.2	712,940,460	18.0	△6,435,280	△0.9
	使用料及び手数料	18,880	0.0	17,000	0.0	1,880	11.1
	国庫支出金	968,963,887	25.0	998,513,242	25.1	△29,549,355	△3.0
	支払基金交付金	973,233,000	25.1	966,514,000	24.3	6,719,000	0.7
	県支出金	534,513,380	13.8	541,444,885	13.6	△6,931,505	△1.3
	財産収入	54,732	0.0	47,123	0.0	7,609	16.2
	繰入金	547,339,024	14.1	564,112,927	14.2	△16,773,903	△3.0
	繰越金	137,311,891	3.5	184,717,996	4.6	△47,406,105	△25.7
	諸収入	7,444,800	0.2	7,980,560	0.2	△535,760	△6.7
	歳入合計	3,875,384,774	100.0	3,976,288,193	100.0	△100,903,419	△2.5
歳出	総務費	65,457,722	1.7	68,543,325	1.8	△3,085,603	△4.5
	保険給付費	3,526,060,873	92.4	3,476,865,549	90.6	49,195,324	1.4
	地域支援事業費	69,558,675	1.8	128,630,036	3.3	△59,071,361	△45.9
	基金積立金	70,054,732	1.8	60,047,123	1.6	10,007,609	16.7
	諸支出金	83,597,831	2.2	104,890,269	2.7	△21,292,438	△20.3
	歳出合計	3,814,729,833	100.0	3,838,976,302	100.0	△24,246,469	△20.3
形式収支額	60,654,941		137,311,891		△76,656,950	△55.8	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	0	
実質収支額	60,654,941		137,311,891		△76,656,950	△55.8	
単年度収支額	△76,656,950		△47,406,105		△29,250,845		

本年度の決算額は、歳入 3,875,385 千円、歳出 3,814,730 千円で実質収支額は 60,654 千円の黒字決算となっている。予算執行率は、歳入 97.7%、歳出 96.2%で、不用額は 151,858 千円となっている。

歳入は、前年度に比べ 100,903 千円 (2.5%) 減少している。主な要因は、地域支援事業費の一部を重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことによるもので、国庫支出金 29,549 千円 (3.0%) 減、県支出金 6,932 千円 (1.3%) 減などとなっている。

歳出は、前年度に比べ 24,246 千円 (20.3%) 減少している。また、本年度は介護保険給付費準備基金に 70,055 千円を積み立てた。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	722,311,190	706,382,070	123,110	5,997,960	9,808,050	97.8
5	729,591,480	712,205,100	735,360	3,572,520	13,813,860	97.6
比較	△7,280,290	△5,823,030	△612,250	2,425,440	△4,005,810	0.2

本年度の調定額 722,311 千円に対する収納率は 97.8%となっている。収入未済額は 9,808 千円となり、前年度に比べ 4,006 千円減少している。

不納欠損額は 5,998 千円で、前年度に比べ 2,425 千円増加している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		19,918,708	19,075,915	842,793	81,853	760,940
特別会計	国民健康保険特別会計	2,773,181	2,747,390	25,791	0	25,791
	事業勘定	2,562,498	2,536,707	25,791	0	25,791
	大屋診療所施設勘定	117,116	117,116	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	35,984	35,984	0	0	0
	出合診療所施設勘定	57,581	57,581	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	53,983	53,983	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	468,238	457,653	10,585	0	10,585
	介護保険特別会計	3,875,384	3,814,730	60,654	0	60,654
	小 計	7,170,787	7,073,756	97,031	0	97,031
	合 計	27,089,496	26,149,672	939,824	81,853	857,971

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、857,971千円の黒字となっている。

そ の 他 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		令和5年度 末現在高	令和6年度 増減高	令和6年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 増減高	令和6年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,936	0	9,936	3,239	0	3,239
	その他行政機関	56,820	0	56,820	21,813	△1,551	20,262
	公共用財産	1,442,589	0	1,442,589	222,707	93	222,800
	行政財産 計	1,509,345	0	1,509,345	247,759	△1,458	246,301
普通 財産	山林	2,947,000	0	2,947,000	—	—	—
	その他	585,107	0	585,107	28,603	9	28,612
	普通財産 計	3,532,107	0	3,532,107	28,603	9	28,612
合 計		5,041,452	0	5,041,452	276,362	△1,449	274,913

1 土地

土地は、5,041,452 ㎡で、前年度と同面積である。

2 建物

建物は、274,913 ㎡で、前年度に比べ 1,449 ㎡減少している。減少の主な要因は、旧関宮地域局を取り壊したこと等によるものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地積・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和5年度 末現在高	令和6年度 増減高	令和6年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 増減高	令和6年度 末現在高
所有	2,947,000	0	2,947,000	178,758	0	178,758
分収	15,967,100	0	15,967,100	960,644	0	960,644
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	367,789	0	367,789
合 計	38,637,318	0	38,637,318	1,507,191	0	1,507,191

2 物品

(単位：台)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
マイクロバス	11	0	11
消防車(指令車除く)	68	0	68
特殊自動車	50	△1	48
普通自動車	37	△1	35
軽自動車	75	0	75
その他	18	0	18
合 計	259	△2	257

物品は、各種公用車の台数が257台で、前年度と比べ2台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,508,462	156,088	164,549	2,500,000
減債基金	2,105,008	295,131	220,336	2,179,803
特 定 目 的 基 金	9,372,459	647,617	729,585	9,290,490
地域福祉基金	617,766	1,415	—	619,181
ふるさと・水と土保全対策基金	41,181	94	—	41,275
学校整備基金	34,026	1,099	—	35,125
元気な養父づくり応援基金	740,560	297,437	358,306	679,691
地域振興基金	2,312,579	5,295	5,295	2,312,579
公共施設等整備基金	4,249,712	334,824	213,134	4,371,402
過疎対策基金	574,758	1,316	6,660	569,414
企業誘致推進基金	218,769	4,801	—	223,570
全天候運動場管理運営基金	16,380	38	16,418	0
創生基金	502,856	1,151	98,693	405,314
森林経営管理基金	63,872	146	31,079	32,939
一般会計合計	13,985,929	1,098,835	1,114,470	13,970,294
国民健康保険給付費準備基金	311,822	12,062	46,000	277,884
介護保険給付費準備基金	273,661	70,055	0	343,716
特別会計合計	585,483	82,117	46,000	621,600
合 計	14,571,411	1,180,952	1,160,470	14,591,893

土地開発基金を除く令和6年度末の基金現在高は、14,591,893千円で、前年度末に比べ20,482千円増額している。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
(社) ひょうご農林機構出資金	9,420	0	9,420
(社) ひょうご農林機構出捐金	120	0	120
(株) おおや振興公社出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 地域環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,244	0	89,244
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
(財)医療文化経済グローバル研究所出捐金	5,000	0	5,000
合 計	1,190,858	0	1,190,858

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	95,538	800	96,338
合 計	95,538	800	96,338

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
令和5年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220
令和6年度中増減	0	0	0
令和6年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220